

中東情勢—米中通商交渉に影を落とし世界景気の不安要因に

作成日 2020年1月14日

中東情勢は落ち着く一方、北朝鮮を巡る米中対立で貿易戦争の長期化や景気後退が不安視されます。

米軍の空爆にイランが報復するも全面衝突は回避

■ 米軍の空爆によって、隣国イラク領内の空港に到着したイラン軍精鋭部隊の司令官が殺害されました(1月3日)。これに対する報復としてイラン側がイラク駐留米軍の拠点をミサイル攻撃(8日)したため、中東情勢が緊迫化、市場に動揺が走りました。外為市場では僅か1時間半で約1円もの円高が進み(1ドル=108円台央→107円台央)、WTI原油先物市場で5%近く原油価格が急上昇(1バレル=62ドル台央→65ドル台央)、株式市場でも日経平均が一時、前日比500円超(2.6%超)急落しました。

■ その後、トランプ米大統領は会見で「米国人の死傷者は出なかった」「イランの攻撃に必ずしも軍事力で対応する必要はない」と述べました(8日)。全面的な軍事衝突の危機が薄らいだことで、市場は落ち着きを取り戻しています。

全面衝突の危機は去ったか？

■ 両国の対立がエスカレートする気配は感じられません。「イラン側は意図的に攻撃目標を外し、米軍の人的被害を抑えようとした可能性がある」(米CNN、9日)と報道されています。加えて、そもそも「イランによる米軍拠点ミサイル攻撃は、自国の国民的英雄でもあった軍高官を殺害された報復としては控えめであり、米国にとっても矛先を収めやすい」(英BBC、8日)と受け止められています。

■ イランの対米報復が節度を保った理由は、オバマ前政権下での2015年イラン核合意と関係ありそうです。トランプ米政権は「ICBM(大陸間弾道ミサイル)開発を制限する条項が無い」等と不備を批判し離脱しました。対イラン制裁緩和に合意していた残り5カ国(ドイツ、フランス、英国、ロシア、中国)の理解を得るには節度を保つ必要があったようです。

■ とりわけ欧州諸国は、NATO(北大西洋条約機構)で軍事協力関係にあるはずの米国と一線を画する姿勢を鮮明にしていました(米政治サイトPolitico、8日)。かつてシリア難民が大量流入し社会混乱に苦しんだ欧州諸国は、対米関係よりもまず、再び中東情勢が緊迫化することを恐れたようです。メルケル独首相は、米国ではなく「ロシアを11日に訪問しプーチン大統領と中東情勢を協議する」とも報道されていました(6日)。またEU(欧州連合)は、イランに節度ある行動を求めた上で、米国が入国を拒否していたイラン外相にブリュッセル往訪を招請していました(4日)。米軍拠点をミサイル攻撃した後、イラン外相は「事態の悪化や戦争を求めている」とツイートで表明しました(8日)。

筆者：チーフストラテジスト 杉山 修司
東京大学経済学部卒、ロンドン大学LSE修士
日本銀行調査統計局、為替課勤務のち、格付会社S&P、ドイチェ・アセット・マネジメントを経て、2016年から現職

40年前に語っていた「中東からの米軍撤収」の夢

■ 今般、34歳のトランプ氏の発言を米国有力シンクタンクが発信しました(ブルッキングス研究所、7日)。在イラン米国大使館が革命勢力に占拠されていた1980年のメディア取材記録です。トランプ青年は「ベトナム米軍撤収と同様、イランからも撤収すべき」、「米国自身が産油国(oil-rich nation)となっていて然るべきだった」と述べました。大統領となったトランプ氏は、中東をはじめ、海外に駐留する米軍の撤収を公約に掲げました。「中東からの米軍撤収」はイランが望むところですが、34歳の発言発信は、全面衝突を避けたい米国側の政治的なメッセージとも考えられます。

■ しかも11月に大統領選を控え、「テロリストに指定していたイラン軍司令官の殺害を選挙民にアピールし、かつ全面衝突は回避できたとなれば、トランプ大統領は政治的優位に立つ」(NYタイムズ、8日)との観測さえあります。

「イラン軍への空爆は北朝鮮に牽制効果」との観測

■ ではなぜ、トランプ大統領は、「1914年の(第一次大戦の契機となったオーストリア皇太子暗殺)事件に匹敵する」(ガブリエル前独外相)と批判があるほどリスクの高い、イラン軍司令官殺害の空爆を米軍に指示したのでしょうか。

■ 韓国の前政権高官(情報機関トップ)は「イラン軍司令官への米軍の空爆によって北朝鮮が、米国が許さない最後の一线を越える——核実験やICBM試射を再開する——可能性は低下した。米軍の空爆は、北朝鮮への警告として正しく機能した」と語ります(AP通信、7日)。

■ 確かに北朝鮮は、昨年末を期限に米国に制裁緩和を迫り、米国が拒否すればICBM実験等を再開すると示唆していたところでした。イラン軍を空爆した理由は、実は朝鮮半島の非核化交渉での北朝鮮牽制が狙いだった可能性が濃厚です。ICBM試射等を長期間断念させていることもまた、大統領選を控えたトランプ大統領の政治的得点と考えられます。

米中通商交渉をこじらせ、世界景気の不安要因に

■ しかし経済的マイナス面は無視できないでしょう。中国が対北朝鮮制裁緩和を求める決議案を国連安保理にロシアと提出(12月16日)、「貿易交渉にらみ北カードで米を揺さぶる」(産経新聞、12月17日)中での強硬な牽制策です。これまで対北朝鮮圧力強化を中国に求めてきた米政権にとって、「中国たたき」の貿易戦争を終わらせにくくなりました。

■ 米国景気拡大は過去最長の11年目に入り、「いつリセッション(景気後退)入りしてもおかしくない」との不安が市場に漂います。「貿易交渉の不確実性が景気を悪化させる最大のリスク要因」(各国中央銀行)であり、第2段階の米中交渉が「景気悪化」不安で市場の変動性を高めると考えられます。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●当資料の内容は作成日における筆者の個人的見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。